

テーマ
懇談①

今後の国保財政運営

Q 国保税が大きく増額される理由は何か。

A 国保財政計画で定めた統一税率が、給付費を賄える額ではなかったことが原因です。急激な負担増を避けるため、必要額に満たない税率を設定していました。その差額は、8億4千万円あった国保の財政調整基金で対応してきましたが、22年度に残額約2千万円全額を繰り入れます。保険給付費が当初の計画よりも伸びて財源不足額が大きくなったため、国保税を上げざるを得ない状況です。

Q 徴収の努力はしているのか。

A 収納対策として、電話や訪問による納付催告、分割納付などの相談、夜間納付相談をしています。また、新たな滞納者を生まないよう、昨年10月から市税コールセンターを設置し、納税案内を始めました。誠意が見えない滞納者には、差し押さえなどを行い、税収確保に努力しています。

Q 保険給付費の削減に努力はしているのか。

A 病気の早期発見、早期治

Q 23年度は一人当たりいくら増額されるのか。

A 単純平均で約2万4000円です。

Q 現在の国保税の滞納額はどれくらいか。

A 21年度末で約8億6千万円です。



テーマ
懇談②

地域自治の推進による協働のまちづくり

Q 新設交付金の算定基準はどうなっているのか。

A 市全体での単年度予算額は1億円程度です。配分方法は、均等割、人口割、面積割を基に検討中です。地区によって人口が20倍以上異なる場合もありますが、多い地区と少ない地区どちらの意見も踏まえて決定します。5年間は、当初の算定額で配分します。振興会や自治区の枠を越えて行う事業については、別な支援を考えています。

Q 既存の支援事業と新設される交付金の使い分けはどうなるのか。

A 運営交付金は、振興会の運営費として今までどおり交付します。新設交付金は、純増となります。使い道は、コミュニティ計画に基づいた事業であれば、各振興会で考えて自由に使えます。

Q 新設交付金は積み立てることができるのか。

A 積み立ては可能ですが、市が行うものとしします。



市政に対する 「市民の声」を紹介

Q&A

療につなげるために、健診受診率の向上や、生活習慣病の予防、重複多受診者への指導などに取り組んでいます。健康づくりの取り組みを強化することで、医療費抑制につなげたいと考えています。

Q 収納率の設定が低すぎないか。

A 社会情勢の影響もあり、21年度の全国平均で88・01%、県内の市平均で90・69%となっており、年々低下する傾向にあります。安定的な事

業運営のため21年度実績91・26%を設定しますが、それ以上の収納に努力します。

Q 資産割の廃止理由は何か。

A 公平性の観点からです。同じ資産内容の人でも、市外にある資産は資産割の課税対象にならないことや、資産が直接収入に結び付かないなどの問題がありました。

Q 均等割や平等割が高くなると、低所得者は大変ではないか。収入が無く納められない人への配慮はあるか。

A 課税の際に、所得に応じて、7割、5割、2割の軽減制度を適用しています。納付が困難な人は、分割納付の対応もありますので、ご相談ください。

Q 一般会計から繰り入れて国保税を安くできないか。

A 国保財政は、一般会計から毎年5億円を超える繰り入れを行っています。さら

ンターとの連絡調整、地区振興会組織の育成などをを行い、地域づくりの組織基盤を整えます。

Q 地域活動員や職員の増員要望があった場合はどうするのか。

A 各地区の状況に応じて、1〜3人分の人件費を運営交付金の中で交付しています。さらに地域活動員を増やす場合は、新設交付金での対応となります。

また、3年後をめどに、交付金や職員体制を含めた総括を行い、支援内容を見直す場をもつ予定です。

Q 財政が大変だと聞いている。5年間で5億円にも上るこの財源は何か。

A 原資は、ふるさと市町村圏基金の積み立て精算分の4億円のほか、行財政改革の実行により生み出したものです。精算した基金は地域活性化のために積み立てたもので、その目的のとおり



に23年度は、新たに1億円の繰り入れを行い、22年度の財源不足分も一般会計で負担します。国保事業は、原則受益者負担です。ご理解をお願いします。

Q ここで出された意見によって、案を修正しないのか。

A この案は、意見を聴く会や市議会の意見、国保運営協議会の答申を受け、検討を重ねたものです。23年度はこの方針で進め、今回いただいた意見などは、次年度以降の国保運営の検討に反映させていきます。

使うこととなります。国からの交付税などが減り、財政的に厳しくなる中で、地域のことでは地域で行うことができる枠組みをつくらなければならぬと考えています。

Q 地区センターは市の出先機関なのか。地区振興会長と地区センター長の関係はどうなるのか。

A 地区センターは市の機関で、地域づくりの支援体制をさらに強化するためのものです。振興会長は、地区センター長と協力して、地域づくりに取り組んでいただきたいと思います。

